

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」

2022年5月号

ロシアのウクライナ侵略は、世界秩序を揺るがしている。軍事「ブロック化」が進み、第2次大戦に至る歴史が繰り返されるかのようだ。今こそ、平和主義と外交の真価が問われる時だ。

わが国ではウクライナ戦争に乗じて軍拡や核共有、改憲の動きが勢いを増している。過熱気味の戦争報道の影響もあり、懸念されるのが世論だ。「日本の防衛力をもっと強化すべきだ」と考えている有権者が増えていることが、共同調査で明らかになった(朝日5月8日)。

憲法9条に基づく日本の防衛の基本方針である「専守防衛」が揺らぎつつある。参院選の結果によっては、9条をはじめとした改憲策動が加速する恐れが強い。自民・公明の与党だけでなく、維新と国民から目が離せない。参院選は日本の針路を左右することになり、マスコミの姿勢も問われる。

沖縄は本土復帰から50年になる。沖縄県は「平和で豊かな沖縄の実現に向けた新たな建

議書」を発表した。復帰にあたり「基地のない平和の島」を求めたが、米軍基地の7割が現在も沖縄に集中する。防衛の「南西シフト」(毎日2日)、沖縄と琉球弧の軍事要塞化が急速に進む。建議書は「悲惨な沖縄戦を経験した県民の平和を希求する思いとは全く相容れるものではありません」と懸念を示す。ノーモア沖縄戦を、本土の護憲運動と連帯させていきたい。

足もとの地域の動きにも触れておく。大阪府・大阪市と長崎県は4月末、カジノを含む統合型リゾート(IR)整備計画の認定を国に申請した。コロナ禍のIRカジノ誘致に対し、地元からも反対の声があがる。

朝日「このまま走る気なのか」、毎日「突き進んでは禍根を残す」、読売「収益に頼る地域振興は適切か」と、3紙は社説で疑問を投げかける。IRと言っても収益の8割はカジノによる。カジノへの批判は根強く、法が求める住民の合意形成には程遠い。読売社説はコロナ禍でカジノをめぐる状況が一変しており、政府や自治体は今一度、考え直すべきだと

主張する。

大阪では人工島・夢洲の万博会場隣接地に、IRカジノが計画されている。万博の理念に反し、液状化や地盤沈下により、底なしの公費負担が懸念される。このまま突き進むと地元負担がさらに膨張し、将来に禍根を残すだけだ。

(2022年5月22日)

